科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 29 日現在

機関番号: 12601 研究種目: 基盤研究(S) 研究期間: 2010~2014

課題番号: 22223005

研究課題名(和文)現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究

研究課題名 (英文) Comprehensive Study of Changes in the Life Course and Cumulative Advantages and Disadvantages among the Youth in Contemporary Japan

研究代表者

石田 浩 (ISHIDA, HIROSHI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号:40272504

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 153,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、若年者を対象にしたパネル(追跡)調査を長期にわたり継続することにより、社会的背景、教育達成、初期の職業キャリア、結婚・出産などの家族形成、意識や価値観といった多面的な角度から「ライフコース」の流れを包括的・総合的に捉え、社会・経済的な格差がどのように生成されていくのかを分析した。その変容過程の解明にあたっては、「格差の連鎖・蓄積」という理論枠組を用い、ライフコース研究と格差研究の橋渡しという学術的貢献を目指した。

研究成果の概要(英文): This study conducted a panel survey of Japanese young people for an extended period of time. It focused on the following diverse aspects of the young people's lives: social background, educational attainment, early career trajectory, family formation, and attitudes and values. By adopting the theoretical framework of "accumulation of advantages and disadvantages," the study examines the process through which social inequality is produced and reproduced across the life course and contributes to bridging the life course research and the study of social stratification.

研究分野: 社会学

キーワード: 格差 不平等 階層 階級 社会移動

1.研究開始当初の背景

- (1) 1990 年代以降、非典型雇用、低賃金、 長時間労働など若年の就業をめぐる問題や、 離家の遅れと晩婚化・未婚化といった若年者 の婚姻行動の変化が社会的に注目を浴びて きた。このような就業、結婚などにかかわる 社会の変動は、若年者自身の意識や価値観の 変容と関連していると考えられる。
- (2) 若年者の就業問題を明らかにするには、 若年者を追跡し、学校から労働市場への移行 の経験と初期キャリアにおける就業行動を 跡付けることが必要となる。同様に、親元を 離れる時期の遅れと婚姻行動との因果関係 は、成人子と親世帯との関係の変化を追うパ ネル調査によってしか正確に把握すること はできない。若年者を取り巻く社会・経済的 な環境が大きく変貌するなかで、若年者が壮 年期に差し掛かるライフコースの流れを総 合的に跡付ける重要性が指摘されるように なった。

2.研究の目的

- (2) 生れ落ちた家庭環境によるスタートラインでの機会の平等・不平等が、その後のアリースにどのような影響を与え、将来るわたって持続して格差を維持・拡大させるのか、それとも教育達成やキャリア形成ののか。以上のようなライフコースと格差の関連は、長期にわたるパネル調査の分析により関連である。若年・壮年を比較的長期にわたる。若年・壮年を比較的長期にわたるに追跡し、ライフコースをあたって継続して追跡し、ライフコースをの、包括的にとらえるこのような調査は、カトである。
- (3) 本研究は以下のような 5 つの特色がある。(a)継続性 若年個人を 2007 年から 10 年間ほどの長期にわたり継続して追跡することにより、若年から壮年にかけての様々なライフイヴェント (転職・結婚・出産など)が生じる時期の変化を捉えることが可能となっている。
 - (b)総合性 「格差の連鎖・蓄積」と言う枠

- 組から、若年者の働き方、健康、家族形成、価値観や考え方など多様な側面がどのように関連し変容していくのかをライフコースを通じた格差の形成として、総合的にとらえることを目指す。
- (c)学際性 教育(教育社会学)、就業(労働経済学、人事管理)、家族(人口学、家族社会学)健康(医療・健康社会学)意識(政治・社会意識論)といった異なる分野の研究者が協力する学際的研究である。
- (d)比較可能性 調査の企画段階から国内 の主要な全国調査、海外(アメリカ・イギリ ス)のパネル調査の設計を参照し、比較可能 な質問項目を挿入している。
- (e)公開性 研究代表者の所属機関に設置されている社会調査・データアーカイブ研究センターと密接な関係をもち、クリーニング・コーディング作業の後に調査データを寄託・公開している。

3.研究の方法

- (1) 本研究プロジェクトは、パネル調査の継続に関わる「調査の企画・実施」と、その調査を分析する「調査データの分析・研究」という2つの軸から成り立っている。「調査の企画・実施」については、調査企画委員会と調査実施委員会の2つの委員会が企画・実施・クリーニング・コーディング作業を分担して行った。「調査データの分析・研究」では、4つのテーマ別に研究班を組織し、研究班ごとの活動を基礎に4班全体での会合を開催し、国内外の学会で共同報告を行った。
- (2) 本研究では、2004年3月に卒業した高卒者を追跡する高卒パネル調査と2007年から若年・壮年期にある対象者を毎年追跡する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年パネル調査・壮年パネル調査)を実施してきた。

高卒パネル調査は、2003 年度に全国 4 県の全日制高校から無作為に抽出した学校の 3 年生を対象として実施し、101 校に在籍する7563 名の生徒から調査票を回収した(回収率69%)。卒業後も調査への協力に同意し、住所を記入した2000 名あまりの高卒者をその後(2007 年を除き)毎年追跡している。郵送で調査票を配布し、郵送あるいは Webにより回収する方法を採用している。2004年と2006 年には高卒者の保護者に対する調査も実施した。詳しい回収状況については調査も実施した。詳しい回収状況については調査を写成しており(アタック数に対する回収率は年度により異なるが25-33%)第12波までの調査を実施している。

(3) 若年・壮年パネル調査は、全国の若年者(2007年に20-34歳)と壮年者(35-40歳)を選挙人名簿と住民基本台帳から抽出し、対象者を2007年から毎年追跡するパネル調査である。調査票を郵送し、調査員が訪問して

回収する方法を採用している。第1波から第9波までの回収数と回収率を下記に示した。

主 1	英年 .	壮年パネル調査の回収状況	J
র⊽ ।	石平 9	オキハネル調査の叫以状況	ľ.

		若:	年調査		壮生		
	時期	回収数	(1)	(2)	回収数	(1)	(2)
第1波	2007年1-4月	3367	35%	-	1433	40%	-
第2波	2008年1-3月	2719	81%	81%	1246	87%	87%
第3波	2009年1-3月	2443	79%	73%	1164	86%	81%
第4波	2010年1-3月	2174	73%	65%	1012	79%	71%
第5波	2011年1-3月	2232	76%	66%	1087	85%	76%
第6波	2012年1-3月	2121	79%	63%	1058	88%	74%
第7波	2013年1-3月	2039	79%	61%	1038	89%	72%
第8波	2014年1-3月	1989	81%	59%	1002	88%	70%
第9波	2015年1-3月	1931	81%	57%	974	88%	68%
(1) 有交	カアタック数に対す	る回収数0	D比率				
(2) 第1波回収数に対する回収数の比率							

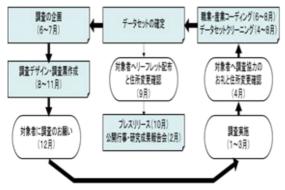
パネル調査は、調査を継続するなかで回答者が脱落していく傾向がある。回答者の数が毎年減少していくことを考慮し、2011年にはパネル調査回答者の補充サンプルを追加した。2007年当時に20-34歳(若年調査)と35-40歳(壮年調査)であった人を母集団とし、第1波とまったく同じ手続きで対象者を抽出し、郵送配布・郵送回収の方法で補充サンプルとして調査を実施している。

表 2 若年・壮年パネル調査の補充サンプル

		若年調査			壮年調査		
	時期	回収数	(1)	(2)	回収数	(1)	(2)
第1波	2011年1-3月	712	32%	-	251	31%	-
第2波	2012年1-3月	542	76%	76%	202	80%	80%
第3波	2013年1-3月	517	73%	73%	200	80%	80%
第4波	2014年1-3月	493	70%	69%	195	78%	77%
第5波	2015年1-3月	459	66%	65%	188	75%	75%
回収率(1) 有効アタック数に対する回収数の比率							
回収率(2) 第1波回収数に						

(4) 図1は、若年・壮年パネル調査の企画・実施・分析に関する1年間のスケジュールを示したものである。四角のボックスは研究者の作業を表し、楕円のボックスは調査対象者へのコンタクトを表す。太い矢印は調査の企画・実施の流れを示し、細い矢印は研究班で行われる分析と成果発表の流れを示す。

図1 若年・壮年パネル調査の調査サイクル



毎年度、調査の準備を6月ころから開始し、 調査デザインと調査票設計を12月までに行 う。就業や職場の情報、婚姻や家族形成の情 報などの基礎的な調査項目については、毎年 度同じ形式で質問しているが、意識項目によ っては、偶数年あるいは奇数年に質問する項目、単年度のみの項目がある。

調査は毎年1月から3月にかけて実施し、4月の異動時期には対象者にお礼状の発送と住所確認を行っている。4月以降にデータクリーニングと職業・産業の自由記述をコード化する作業を行い、8月頃データセットをメンバーに配布し、本格的分析を開始する。9月ころには、4頁カラー刷りの調査速報をうるには、4頁カラー刷りの調査速報をの後プレスリリースと成果報告会を毎年開してきた。調査データは、順次データアーカイブで公開しており、現在のところ第6波調査までを公開している。

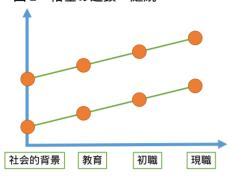
4.研究成果

- (1) 本研究では、 学校から職場への移行、 就業行動とキャリア形成、 離家と結婚・ 出産の家族形成、 意識と価値観、という 4 つの研究班に分かれ、ライフコースの多様な 局面で格差・不平等がどのように生成され、 継続していくのかを分析してきた。特に労働 市場にはじめて参入する初職就職、家族形成 をはじめる結婚など節目のライフイベント に着目し、格差が生成される過程に光を当て てきた。
- (2) 本研究の成果を「格差の連鎖・蓄積」という大きな理論的枠組みからまず整理する。「格差の連鎖・蓄積」の概念は、ライフコースのある時点の有利さ・不利さがその後の時点の有利さ・不利さに影響を与えることに養した。それではその後の時点での有利さ・不利さにどのような影響を与えることが考えられるのだろうか。影響の仕方は以下の3つのパターンをとることが考えられる。第1は、「格差が連鎖・継続」するパターン

それぞれの時点・ステージについて、有利なグループと不利なグループの2つが存在すると仮定する。Y軸は生活機会の有利さと不利さをあらわす軸とする。上の点は有利なグループ、下の点は不利なグループの位置(グループ平均)であり、その差は2つのグループの間の生活機会に関する格差といえる。第1のパターンの特色は、2つのグループ間の生活機会の格差(Y軸の差)は、どのライフ

ステージをとっても一定であり、出発点での格差がその後も変わりなく維持されていることである。格差が一定ということは、有利なグループがより有利に、不利なグループがより不利になるのではなく、初期の有利・不利の状態が維持されたまま格差が継続するパターンである。

図2 格差の連鎖・継続



第2のパターンは、「格差が蓄積・拡大」する形である。図3がこれに当たる。X軸とY軸は前の図と同様である。このパターンの特色は、2つのグループ間の生活機会に関する格差(Y軸の差)が、4つのライフコースのステージを通過していくうちに拡大していく点である。出発点(社会的背景の時点での格差が、教育修了の時点(ステージが、初職・現職の時点ではさらに拡大していくことがわかる。もともと有利であったグループが、その有利さを拡大していく傾向である。

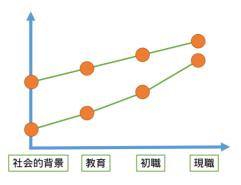
図 3 格差の蓄積・拡大

社会的背景 教育 初職 現職

第3のパターンは、「格差が縮小・挽回」する形であり、図4として示した。このパペーンの特色は、2つのグループ間の生活機会に関する格差(Y軸の差)が、4つのラモ活機会フコースのステージを通過していくうちにある。もとも産成、職業2のがループの格差が縮まり違いがほと立場を経験していく。このグループが、自らの社会・経済のプループが、自らの社会・経済のプループが、自らの社会・経済により、不利を挽回して有利なグループが、同じ程度の生活機会の獲得していく過程が

あることがわかる。

図4 格差の挽回・縮小



それではこの3つのパターンのどれが実証的な調査データの分析から支持されたのだろうか。詳細は省くが、社会的背景、教育、初職、現職という4つのライフコースの流れからみると、第1の「格差の連鎖・継続」のパターンが見られることが分析から明らかになった。

- (3) 「学校から職場への移行」研究班の分 析からは、格差の連鎖・蓄積に関連した知見 として、日本社会に特徴的な「学校による就 職支援」という制度が、不利な地位の連鎖の 流れを断ち切る役割を果たしている可能性 のあることが示された。分析結果によれば、 学校経由の就職は、父親の職業などの出身階 層に関わらず、誰もが利用可能である。そし て高校を通した就職は、学校経由以外の就職 と比較した場合に、比較的良好な就職先を提 供している。このことは高校を卒業してすぐ に就職するという社会の中では相対的に不 利な立場にある若年者に対して、学校が就職 サポートを通して、不利な立場が継続すると いう連鎖を断ち切る働きをしていると考え られる。ただし高校を中退する最も恵まれな い層については、学校の支援は行き届いてい るとはいえない。
- (4) 「就業行動とキャリア形成」研究班の 重要なテーマの1つは、個人の各時点での貧 困状態を追跡できるというパネル調査の利 点を生かした若年者の貧困の再生産・連鎖の 研究である。男性では前年度貧困状態にある 者の3分の2が翌年度も同じ状態にあり、女 性ではその割合は7割以上である。これに対 して前年度貧困でない者が、翌年度貧困状態 に移行するのは、男性で 5%、女性で 7%に過 ぎない。若年者の貧困は明らかに連鎖の流れ があり、一度貧困状態に陥るとそこから抜け 出すことは容易ではないことがわかる。男女 ともに、低学歴であること、学卒から初職へ 入職する際に間断があること、初職が非正規 雇用であることが、貧困状態に移行する確率 を高めている。さらに一度貧困状態に陥ると、 結婚機会や結婚後の世帯所得などその後の ライフチャンスにも影響を及ぼすことがわ

かった。

- (5) 「離家と結婚・家族形成」研究班では、 若年者が結婚に至る過程において格差がど のように生成されていくのかを検討した。結 婚への道のりとして、交際という中間段階を 想定することで、出会いから交際への移行と 交際から結婚への移行という2つのプロセ スを区別した。交際相手を見つけるか否かと いう最初のステップでは、学歴や初職といっ た個人の地位はそれほど明確な影響を与え ていないが、第2のステップである交際から 結婚への移行では、特に男性で結婚意欲が高 い場合には高学歴と正規職は結婚への移行 を促進し、交際解消を抑制している。社会経 済的な地位によって男性の結婚機会に明ら かな格差があることがわかった。
- (6) 「意識と価値観」研究班では、意識を 媒介とした格差の連鎖・蓄積について分析を 行っている。その一例として、個人の持つ将 来への「希望」と格差の関連を検討した。個 人が自分の将来に希望を持っているか否か についての分析では、本人の教育水準や婚姻 状態が影響するだけではなく、それらを統制 しても 15 歳当時の家庭における本の冊数の ような、出身家庭の影響が少なからず存在し た。つまり、比較的恵まれない家庭に生まれ た人の方が、将来への希望を持ちにくい傾向 が示されている。さらにパネル分析を行った ところ、将来に希望を持たない人は希望を持 つ人に比べて、非正規職から正規職になる確 率や、交際相手を獲得する割合が低いことも 明らかになっている。このように将来への希 望を持てるかについて一定の格差があり、さ らにその希望の有無が格差を助長する方向 に影響する。これらの分析から、意識を媒介 とした格差の連鎖・蓄積という現象の一端が 解明されつつあると言えよう。
- (7) 日本の若者に関するパネル調査データ とそれに基づく分析結果を「東アジア比較」 の方向で発展させる試みとして、2013年1月 には、本パネル調査、韓国教育雇用パネル調 査(KEEP) 台湾教育パネル調査(TEPS)の 各プロジェクトチームメンバーが参加する 国際ワークショップを東京で開催し、お互い のパネル調査のノウハウを共有した。さらに 台湾の研究チームとは、2012 年 2 月、2014 年 11 月、2015 年 5 月の 3 回にわたり共同で ワークショップを開催し、若年者の大人への 移行過程に関する分析を報告しあった。
- (8) 本研究プロジェクトの研究成果は、プ ロジェクト HP からダウンロード可能なディ スカッションペーパー、学会報告、プレスリ リースという形だけでなく、2008年から2014 年まで毎年2月に「研究成果報告会」を東京 大学福武ホールあるいは一条ホールで開催 してきた。最終的な成果報告書としては、『現

代日本における若年層のライフコース変容 と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』 (601頁)を2015年6月に刊行した。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 40件) Hiroshi Ishida. 2014. "The Lost Decade: Comprehensive Study on Chain and Accumulation of Disparities and Life Course Transformation of Young in Contemporary International Innovation 166:62-64. 杳読無 URL: http://www.internationalinnovation.c om/the-lost-decades/ Hiroshi Ishida. 2013. "Inequality in Workplace Conditions and Health Outcomes." Industrial Heal th 51:501-513. 査読有 DOI: doi.org/10.2486/indhealth.2013-0028 Hiroshi Ishida. 2013. "The Transition to Adulthood among Japanese Youths: Understanding Courtship in Japan." Annals of the American Academy of Political and Social Science 646:86-106. 査読有 DOI: doi.org/10.1177/0002716212465589 有田伸. 2013.「変化の向き・経路と非変 化時の状態を区別したパネルデータ分 析: 従事上の地位変化がもたらす所得変 化を事例として」『理論と方法』28:69-85. 杳 読 有 DOI: doi.org/10.11218/oiiams.28.69 三輪哲 . 2013 . 「パネルデータ分析の基礎 と応用」『理論と方法』28: 355-366. 査 DOI: 読 無 doi.org/10.11218/ojjams.28.355

[学会発表](計82件)

石田浩「若年・壮年層の格差の連鎖・蓄 積のメカニズム 東大社研パネル調査 (JLPS)の分析」『第88回日本社会学会 大会』2015年9月19日, 早稲田大学(東 京都).

Hiroshi Ishida, and Akira Motegi. "Educational Assortative Mating in Japan and the United States." International Sociological Association, Research Committee 28 on Social Stratification, Spring Meeting. May 28th, 2015. Tilburg University (Tilburg, Netherlands).

石田浩・藤原翔・有田伸・石田賢示・大 島真夫「学校の職業的収益と教育機会 東大社研パネル調査(JLPS)と SSM デー タの分析 」『日本教育社会学会第 66 回 大会』2014 年 9 月 13 日,愛媛大学・松 山大学(愛媛県松山市).

卯月由佳・元治恵子・佐藤香・長尾由希 子・深堀聰子・藤原翔・元濱奈穂子「若 者のライフコースと社会意識 高卒パネ ル調査(JLPS-H)による分析 『日本教育 社会学会第66回大会』2014年9月13日, 愛媛大学・松山大学(愛媛県松山市). Sho Fujihara and Hiroshi Ishida. 2014. "Education as a Positional Good and Inequality of Educational Opportunity: Trends in Access to Education in Postwar Japan" International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. May 10, 2014. Central European University (Budapest, Hungary). Hiroshi Ishida. 2013. Characteristics and Workplace Conditions and Health Outcomes: Social Inequality in Health in Japan," The 108th Annual Meeting of the American Sociological Association. August 10, 2013. New York Hilton (New York, USA).

[図書](計6件)

大島真夫,2012,『大学就職部にできること』勁草書房,224頁.

<u>Hiroshi Ishida</u> and David Slater eds. 2010. *Social Class in Contemporary Japan*. London: Routledge, 243pp.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

ホームページ等

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JL PS/

6.研究組織

(1)研究代表者

石田 浩(ISHIDA, Hiroshi) 東京大学・社会科学研究所・教授 研究者番号:40272504

(2)研究分担者

佐藤 香(SATO, Kaoru)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 10313355

有田 伸(ARITA, Shin)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 30345061

佐藤 博樹 (SATO, Hiroki)

中央大学・大学院戦略経営研究科・教授

研究者番号: 10175705

(平成26年度より連携研究者)

(3)連携研究者

玄田 有史 (GENDA, Yuji)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 90245366

田辺 俊介 (TANABE, Shunsuke) 早稲田大学・文学学術院・准教授

研究者番号: 30451876

村上 あかね (MURAKAMI, Akane) 桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号: 20470106

白波瀬 佐和子 (SHIRAHASE, Sawako) 東京大学・人文社会系研究科・教授

研究者番号: 00361303

三輪 哲 (MIWA, Satoshi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号: 20401268

(4)研究協力者

相澤真一(AIZAWA, Shinichi)

朝井友紀子(ASAI, Yukiko)

石田賢示 (ISHIDA, Kenji) 伊藤秀樹 (ITO, Hideki)

岩瀬晋 (IWASE, Shin)

大島真夫 (OSHIMA, Masao)

小川和孝 (OGAWA, Katsunori)

苅谷剛彦(KARIYA, Takehiko)

菅万理 (KAN, Mari)

元治恵子 (GENJI, Keiko)

篠崎武久 (SHINOZAKI, Takehisa)

新藤麻里(SHINDO, Mari)

菅原育子(SUGAWARA, Ikuko)

鈴木富美子(SUZUKI, Fumiko)

多喜弘文 (TAKI, Hirofummi) 戸ヶ里泰典 (TOGARI, Yasunori)

中澤渉 (NAKAZAWA, Wataru)

永井暁子(NAGAI, Akiko)

長尾由希子(NAGAO, Yukiko)

橋本摂子 (HASHIMOTO, Setsuko)

林雄亮 (HAYASHI, Yusuke)

平沢和司 (HIRASAWA, Kazushi)

深堀聰子(FUKAHORI, Satoko)

福井康貴 (FUKUI, Yasutaka)

藤原翔 (FUJIHARA, Sho)

不破麻紀子 (FUWA, Makiko)

朴澤泰男 (HOZAWA, Yasuo)

前田幸男(MAEDA, Yukio)

茂木暁 (MOTEGI, Akira)

スペール (WOILGI, AKIIA)

山本耕資 (YAMAMOTO, Koji)

卯月由佳(UZUKI, Yuka)

吉田崇 (YOSHIDA, Takashi)

脇田彩(WAKITA, Aya)